

研究会	GIARI/WSSS Workshop at Waseda
テーマ	Environmental Economics and Asian Regional Integration
報告者	Lei Ming (Peking Univ.), Guem-Soo Kim (Hoseo Univ.), Chuan-Zhong Li (Uppsala Univ.), Seung Han Yoo (Cornell Univ.), 大東一郎 (東北大), 釜賀公平 (早稲田大), 赤尾健一 (早稲田大) 計7名
日時	2008年2月18日(月) 10時~18時00分
場所	早稲田大学 19号館 711教室
参加者	報告者に同じ 計7名

報告概要：

中国、韓国、日本出身の環境経済学者を集めて、アジア地域の経済発展とそれに伴う環境問題に関わる研究成果を各自が報告し、討論を行った。以下に内容を発表順に示す。

報告と討議内容：

1. Q-anonymous social welfare relations on infinite utility streams

Kohei Kamaga (Graduate School of Economics, Waseda University)

持続可能な発展を考える上で中核となる価値概念は世代間衡平である。釜賀論文では Q-anonymity という世代間衡平の公理を導入し、社会選好順序の特徴づけを行っている。Q-anonymity のアイデアについて議論が行われた。

2. System resilience and sustainable development (Preliminary)

Chuan-Zhong Li (Department of Economics, Uppsala University)

政策決定への応用を念頭に、地球温暖化問題や生態系保全問題において懸念されているカタストロフィックな変化を経済モデルに取り込んだモデルとその分析結果が報告された。既存の piecewise deterministic model との関係等について質問があった。

3. Optimal Environmental Tax, Urban Unemployment and Intersectoral Capital Mobility in a Small Open Dualistic Economy

Ichiro Daitoh (Department of International Economic Relations, Tohoku University)

発展途上国の2重経済—人口移動モデルに環境問題を導入し、経済政策、環境政策が環境と経済に及ぼす帰結について、新たな結果が報告された。その結果をもたらすカギとなる仮定等について議論が行われた。

4. Revolving Doors: a Channel of Influence Peddling

Seung Han Yoo (Department of Economics, Cornell University)

政府から規制産業への職業移動（天下りの一種）を、繰り返しゲームの枠組みで分析し、ベイジアン均衡の特徴づけが行われた。複雑なモデルの構造についての質問と、モデルの現実妥当性が議論された。また、モデルの応用可能性として、さまざまな組織形成を説明できるかもしれないことが指摘された。

5. Siting Nuclear Waste Treatment Facilities: An Analysis of Korean Experience

Guem-Soo Kim (Department of Economics, Hoseo University)

放射性物質処理工場を対象とした NIMBY 問題 (Not in my backyard) の政治経済学モデルが提示された。地域内に賛成反対の両方の意見があり、資源を投入することでそれぞれの支持者の割合を変えることができる状況でのゲームが分析されている。日本や韓国の状況を取り上げて、モデルの現実妥当性が議論された。

6. Integrated Accounting for China's Natural Resources-Energy-Economy-Environment

Lei Ming (Department of Management Science & Engineering,

Guanghua School of Management, Peking University)

中国のマクロデータを用いたグリーン GDP あるいは環境経済統合勘定に関する詳細な研究成果が報告された。ボトムアップ・アプローチ、産業連関分析、CGE (Computable general equilibrium model) を用いた結果が提示された。結果の評価と今後の研究の発展等について議論が行われた。

7. Optimal forest program when the forest carbon sequestration matters

Ken-Ichi Akao (School of Social Sciences, Waseda University)

京都議定書のクリーン開発メカニズムなどを通じて行われる炭素吸収林の経済モデルとその分析結果が提示された。比較静学分析の結果等について質問があった。

(文責：社会科学総合学術院・赤尾健一)